

(様式1)

(吹き出し)は、提案書記入上の
注意点です。
 (チェックボックス)を確認しながら記
入してください。

年度受付番号

平成〇年〇月〇日

〇〇経済産業局長 殿

(沖縄県の場合は、内閣府沖縄総合事務局長 殿)

事業管理機関(補助事業者)を記
載。ただし、連名申請の場合に
は、代表者を記載願います。

事業管理機関

所在地(〒 -)

名 称

代表者役職・氏名

印

戦略的基盤技術高度化支援事業 提案書の提出について

戦略的基盤技術高度化支援事業に係る補助金の交付を受けたいので、下記1. から3. の書類を添えて提出します。

また、当社は「戦略的基盤技術高度化支援事業」の交付を受ける者として下記4. に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 事業計画書(様式2)
2. 決算書(直近1年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表)
3. 定款若しくは登記事項証明書(提出日より3ヵ月以内に発行されたもの)
4. 戦略的基盤技術高度化支援事業の交付を受ける者として不適当な者
 - (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
 - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(注) 計画書の用紙サイズは、A4版の片面印刷とし、決算書・パンフレット・定款など他の提出書類とともに左側に縦2穴で穴を開け(ホッチキス止め不可)、一部ずつ紙製のフラットファイルに綴じ込んでください。
なお、事業計画書に枚数制限はありません。

(様式2)

事業計画書

共同体全ての応募者について記載
願います。

(1) 応募者の概要等

(本ページ(1) 応募者の概要等 を複製して、共同体全ての応募者について記載してください。)

1. 応募者の概要 <input type="checkbox"/> 事業管理機関 <input type="checkbox"/> 研究等実施機関 <input type="checkbox"/> 法認定事業者					
名 称:					
代表者名及び役職名:					
本社所在地:(〒 -)					
主な事業所所在地 所在地:(〒 -)					
事業所名:					
電話番号:		FAX番号:			
担当者名及び役職名:					
担当者のメールアドレスURL:					
応募者のホームページ:					
資本金(出資金)		万円	従業員	人	
主たる業種(日本標準産業分類、中分類)					
2. 株主等一覧表 (平成 年 月 日現在)					
主な株主又は出資者 (注) 出資比率の高いものから記載し、大企業は【 】に◎を記載してください。6番目以降は「ほか○人」と記載してください。	株主名又は出資者名		所在地	大企業 注.P14参照	出資比 率(%)
	①			【 】	%
	②			【 】	%
	③			【 】	%
	④			【 】	%
	⑤			【 】	%
	⑥	ほか	人		
3. 経営状況表 (注) 直近4期分の実績を記載してください。 (単位:百万円)					
	/	/	/	/	
①売上高(当期収入合計額)					
②経常利益(当期収入合計額-当期支出合計額)					
③当期利益					
減価償却費					
繰越利益(次期繰越し収支差額)					
研究開発費					
設備投資額					
4. 役員一覧(監査役を含む。) 役員名簿データのとおり。					

□「法認定を受けた特定研究開発等計画等の計画名」、「認定番号」及び「認定年月日」を記載してください。

□認定申請中の場合は、「認定番号」の代わりに「認定申請中」と記載してください。変更認定申請中の場合は、認定番号の後に「変更申請中」と記載してください。なお、変更の認定を受けている場合は、変更後の「認定番号」を記載してください。

□法認定計画の計画実施期間が、この事業の対象研究期間を包含している必要があります。

〇〇産業では〇〇の高精度化・微細化の
 ……のためには、△△の加工技術

3. 特定ものづくり基盤技術

①主たる技術（1つ）：精密加工

利用技術（該当するものを全て○で囲んでください。）

□基本的には、主たる技術分野において、審査を実施いたしますが、従たる技術分野に記載があった場合には、従たる技術分野の専門的観点からも、厳正に審査をいたします。

□技術については、公募要領22ページの11分野から選択願います。

□川下製造業者等の抱える課題及び要請（ニーズ）、ニーズを踏まえた高度化目標、高度化目標を達成するための研究開発方法を要約してください。

□200文字以内で記載してください。カタカナは全て全角、英数は半角を使用して結構です。（半角2文字で全角1文字とします。）
 なお、本欄は採択となった場合、公開することとなります

- 溶接 16. 溶融 17. 塗装及びめっき 18. 精製
 発酵 21. 重合 22. 真空の維持 23. 巻取り
 器具の修理及び調整 26. 非破壊検査及び物性の測定
 川下分野（該当するものを全て○で囲んでください。）（最低1つ）
 ギャー 航空・宇宙 4. 自動車 5. ロボット 6. 農業
 機械 9. 通信 10. 情報家電 11. 食品
 14. 工作機械 16. エレクトロニクス
 機器 19. 20. その他（ ）

住所：〒 _____
 名称：
 代表者役職・氏名：
 Tel: _____ Fax: _____
 連絡担当者所属役職・氏名：
 Tel: _____ Fax: _____
 E-mail: _____

□特定研究開発計画等において、利用技術と成果の活用を想定している川下産業分野について該当するものを全て（最低1つ）を○で囲んでください。

5. 総括研究代表者（PL）

(フリガナ) : _____
 氏名 : _____
 所属組織名 : _____
 所属役職 : _____
 Tel : _____ Fax : _____
 E-mail : _____

6. 副総括研究代表者（SL）

(フリガナ) : _____
 氏名 : _____
 所属組織名 : _____
 所属役職 : _____
 Tel : _____ Fax : _____
 E-mail : _____

e-Rad 研究者番号（8ケタ）

7. 特定研究開発等の拠
 施設名称 : _____
 住所 : _____

□住所は、提案書を提出する経済産業局等の担当する都道府県内であることをご確認ください。（担当する都道府県については、公募要領の末ページを参照。）

（事業管理機関の住所と異なる理由：）

(様式 3-4)

全ての研究実施機関を記載してください。
 (事業管理機関が研究実施機関の場合は、事業管理機関も記載してください。)
 研究等実施機関の定義は、2ページを参照してください。
 研究等実施機関の代表者の役職と氏名を記載してください。

◎、大学・公設試等：、法認定（変更）申請中：△

8. 研究実施機関	中小企業	法認定	備考
-----------	------	-----	----

間接補助を行う単位で記載ください。適宜行を追加願います。

郵便番号、都道府県名から記載してください。
 会社の本社所在地と研究開発実施場所が異なる時は、双方を併記し、研究実施場

中小企業チェック欄には、みなし大企業に該当しない中小企業に「○」、小規模事業者に「◎」を記載してください。
 法認定チェック欄には、法第4条第1項に基づき、認定を受けた中小企業に「○」、小規模事業者に「◎」を記載してください。なお、法認定申請中及び変更申請中の中小企業、小規模事業者には「△」を記載してください。
 備考欄には、認定を受けた計画から変更（入替、追加）があった場合、その内容を記述してください。

9. アドバイサー

機関名又は氏名	所在地又は住所	代表者等	具体的な協力内容

10. 経費総額明細表

郵便番号、都道府県名から記載してください。

記載数に制限はありません。適宜行を追加してください。
 アドバイサーの定義は、2ページを参照してください。

アドバイサーがどのような内容の協力を行うか具体的に記載してください。

①代表者役職・氏名
 ②連絡先担当者
 ③電話番号
 を記載してください。

合計	** ** *	** ** *	** ** *	** ** *
----	---------	---------	---------	---------

様式3-4に記載する金額と整合していることが必要です。

- ①: 事業に要する経費総額(税抜き)
- ②: ①のうち大学・公設試等の補助金交付申請額(税抜き)
- ③: ①のうち中小企業・小規模事業者、大学・公設試等「以外」の補助金交付申請額(例:大企業、NPO等)(税抜き)
 ※大学・公設試等の定額となる額を超えた補助金交付申請額を含む
- ④: ③のうち中小企業・小規模事業者が専ら使用する機器設備の補助金交付申請額(税抜き)
- ⑤: この事業に要する補助金交付申請額(税抜き)

中小企業要件

I	千円	II	千円	III	%	≥ 2 / 3
---	----	----	----	-----	---	---------

I : ⑦ II : ②+⑥ III : II ÷ I × 100 (小数第2位四捨五入)

11. 資金調達内訳 (連名申請型の場合、複製して事業管理機関毎に作成してください。)

<事業全体に要する経費調達一覧>

区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
補助金交付申請額	⑦	
借入金		
その他		
合計額	①	

<補助金を受けるまでの資金>

区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合計額	⑦	

経理担当者の役職名・氏名・連絡先(電話番号)

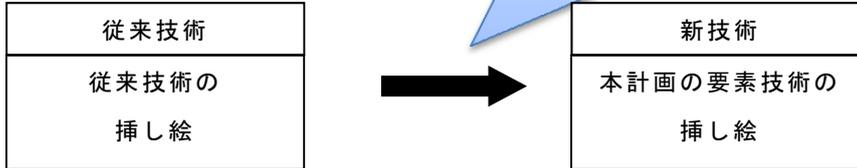
研究

- 特定研究開発等計画の目的・目標・方法・内容等を分かりやすくビジュアルに表現したプレゼンテーション資料を作成してください（1～4枚）。
- 従来技術と新技術の違いが明確にわかる研究開発全体のイメージ図を記載してください。
- 新技術を実現するために解決すべき研究課題を記載してください。

計画名：

① 研究開発の概要

従来技術での課題（高額な機器が必要、個々の測定が必要）



課題

- ・ 高額な機器が必要
- ・ 個々に測定が必要

特徴

- ・ 機器が安価
- ・ 一括測定が可能

○ 新技術を実現するために解決すべき研究課題

② 研究開発の背景

(二) 精密加工に係る技術

1 精密加工に係る技術

(1) 川下分野横断的

① 川下製造業者等

イ. 新たな機能の実現

・・・の機能化において・・・

② 研究開発の背景（これまで）

・・・自動車業界では・・・

課題が生じている。そこで、

③ 研究開発の高度化目標

高度化目標

ア. 当該技術が持つ

・・・に対応した・・・の向上。

従来技術では・・・であり・・・

・・・の機能の高度化を図る。

【1. ... 課題への対応】

【1-1】○○の設計

・・・から・・・へ置換することで、・・・加工時間を・・・低減する

【2. ○○の開発】

・・・

- 「高度化指針」において定める川下製造業者等の抱える課題及び要請（ニーズ）を掲げたのち（※認定申請書の別表1（特定研究開発等計画）の『特定ものづくり基盤技術の高度化を図るための特定研究開発等の目標』から転記してください。）、研究開発の背景やこれまでの取組について概要を記述してください。
- 当該分野の研究開発動向について、社会的・経済的・技術的背景を踏まえ、応募テーマに関連・類似する最新の技術水準や今後のトレンド、国内外の研究開発動向をもとに、応募テーマとの関係・相違点を含め、明瞭に記述してください。
- 研究開発に参画する者が特許権者又は実施権者となっており、今計画に使用する特許について、「特許登録番号」と名称を示し、国内外他社における類似特許との関係、抵触等の可能性などについても記述してください。

- 「高度化指針」において定める高度化目標を掲げたのち、前記②の背景等を踏まえた研究開発の高度化目標について概要を記述してください。
- 技術的目標値は、可能な限り定量化した指標を設定してください。
- また、全体の研究開発期間が事業期間を超える場合は、この事業期間中に達成すべき目標を特に具体的かつ明確に記載してください。
- 研究開発の実施段階、個別研究開発の性質等に応じた研究開発に関する研究開発項目（サブテーマ）を設定し、当該研究開発項目の区分ごとに番号を付して記述し、サブテーマごとに技術的目標値の客観的な指標を記述してください。
- 認定申請書の別表2（特定研究開発等の内容）の『1. 特定研究開発等の具体的内容』に設定したサブテーマから転記してください。

④研究開発の具体的内容	<p>【1. . . 課題への対応】</p> <p>【1-1】〇〇の設計 の手法により</p> <p>【2. 〇〇の開発】 . . . を評価し、. . . と連携</p> <p>□前記③に掲げる高度化目標を達成するために、研究開発をどのような手法で行うのかについて、③の研究開発項目（サブテーマ）ごとに、目標を達成するための研究開発手段、手法、実施体制を具体的かつ明確に記載してください。</p>
⑤期待される効果	<p>【研究開発成果の効果（波及効果）】 これまでの. . .</p> <p>【新たな事業展開の可能性】 . . . の成果を活用すること</p> <p>【その他】 . . . と協力することによ . . . 復興支援へ資する効果が見込まれる。</p> <p>□研究開発成果が、他の技術や産業へ波及的に影響を及ぼし、研究開発成果が普及した場合の効果について明確に記載してください。 □また、研究開発成果が新たな事業へ展開する可能性がある場合は、その説明・根拠を具体的かつ明確に記載してください。 □東日本大震災の被災地域への復興支援に特別な効果をもたらす場合、取引先の工場移転等による影響を補うため、新事業展開への有効な効果が見込まれる場合等、特記事項がある場合は記載してください。</p>
⑥専門用語等の解説	<p>【〇〇△△】〇×加工の. . .</p> <p>今回の提案に際して使用した専門用語・略語等について、それぞれ簡潔に（1件最大300文字程度まで）解説してください。</p>

* 様式3—1 全体で7枚以内としてください。

(様式3-2)

研究開発費予算フォーマット

計画名		実施機関・役職	記入																		
			初年度				第二年度				第三年度										
※ 総括研究代表者(PL)には「◎」、副総括		□様式2-1で設定した「番号」「サブテーマ」ごとに記載。	□全ての研究実施機関及び研究に従事する人を記載してください。(事業管理機関が研究実施機関の場合は、事業管理機関も記載してください。)																		
			□当該サブテーマに係る研究開発等により達成しようとする年度ごとの年度目標を記載してください。																		
		□実施の始期と終期を矢印で記載してください。																			
		□総括研究代表者(PL)の氏名の前に(◎)を記載してください。 □副総括研究代表者(SL)の氏名の前に(O)を記載してください。																			
		□使用する機器設備名を具体的に記入してください。 □また、ここに記載した機器設備のうち、購入するものについては、様式3-4の①機器設備費に、レンタル・リースするものについては、(3)⑫その他特別費にも記載してください。																			
【1. . . . 課題への対応】			1 /	2 /	3 /	4 /	1 /	2 /	3 /	4 /	1 /	2 /	3 /	4 /	1 /	2 /	3 /	4 /	〇〇を××%向上	. . . 加工の最適化条件を特定する	△△の速度を×以上向上させる。
【1-1】〇〇の設計	○△製作所 (◎) 経産 太郎・○ ○技術部長 □□研究所 (○) 中企 花子	. . . による研究により . . . の . . .																			
【2. 〇〇の開発】																					□△の開発を行い、. . . の評価を実施する。
【2. 〇〇の開発】 □△高精度切削装置	○△大学 小規 次																				

※ 様式3-2 全体で5枚以内としてください。

※「製品等」とは、この事業の研究開発の成果である新技術又は新技術を用いた製品や役務の提供等を指します。

計画名:

①事業化に向けた

※川下企業(顧客)

(記載例)

【川下企業(顧客)ニ

…川下企業〇〇からは…

本研究開発成果において…

…現状と比較して…の

【想定する市場(現状、今後の動向)】

…想定する△△産業の現状は…

今後…が見込まれ…

また、…展開可能性のある□□産業においても…

【販売促進戦略】

…既存顧客である〇〇へのサンプル出荷から…

その後、…販売していき…

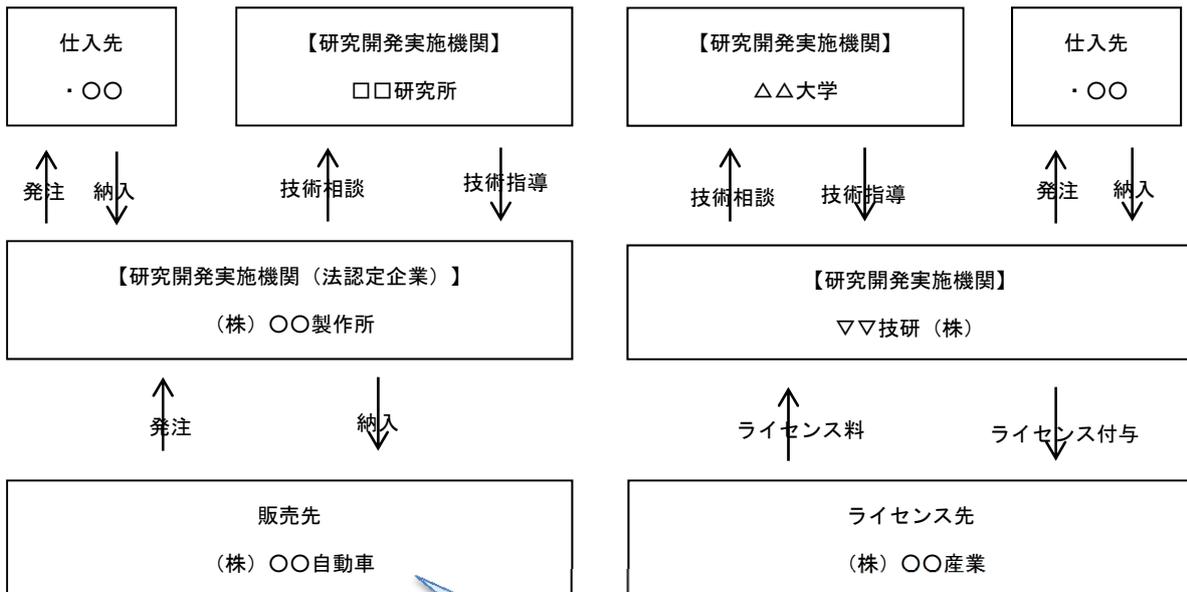
さらに、新規顧客に向け…

【事業化担当者(所属・役職)

〇〇製作所営業部・〇〇課長 中企庁

〇〇工業 営業企画部 中企庁 四郎

〈事業化体制図〉



□事業化計画における製造・販売ルートをも、仕入先・販売委託先・販売先・川下製造業者の関連を踏まえて、A4判1枚以内で図示・説明してください。

② 研究開発成果に係製品等(※)

※製品等が複数ある場合は、製品等ごとに記載すること。

製品等の名称	製品等
(1) ○○の精密微細加工技術	この事業によって開発したにより、自動車等に用いられる☆☆部品を生産する。
(2) ××術に係の特許権	この事業によって開発した××技術に係の特許権を取得し、ライセンス付与を行う。

□製品等が複数ある場合は別々に記載してください。※3つ以上ある場合は、行を追加ください。

□知的財産権によるライセンス収入等を目指す場合、その旨及び概要も記載してください。

③ この事業終了から事業化に至るまでのスケジュール

※製品等が複数ある場合は、製品等ごとに記載すること。

製品等の名称	(1) ○○の精密微細加工技術				
開発事業者	株式会社○○				
想定するサンプル出荷先	株式会社△△				
事業終了後の経過年数	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
スケジュール	サンプルの出荷	→			
	追加研究	→	→		
	設備投資		→	→	
	製品等の生産		→	→	→
売上見込	<p>□この事業終了時点から事業化を達成するまでのスケジュールを記載してください。スケジュール欄には、以下の項目を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サンプル出荷等川下製造業者からの評価（必須） ・追加研究（任意） ・設備投資（任意） ・製品等の生産（必須） ・製品等の販売（必須） <p>※その他必要に応じ項目を任意に追加しても構いません。</p>				
想定	<p>□想定される市場、売上高の積算根拠及びそれが達成できる理由について記述してください。</p>				
スケジュール	特許出願	→			
	出願公開		→	→	→
	特許権設定			→	→
	ライセンス付与			→	→
売上見込	売上高(千円)				
	売上高の根拠	<p>□想定されるライセンス先、売上高の積算根拠及びそれが達成できる理由について記述してください。</p>			

□製品等が複数ある場合は、表をコピーして別々に記載してください。

□事業終了後、1年以内にサンプル出荷等川下製造業者からの評価を受けることは、この事業の計画において必須事項です。

□想定される市場、売上高の積算根拠及びそれが達成できる理由について記述してください。

□想定されるライセンス先、売上高の積算根拠及びそれが達成できる理由について記述してください。

※様式3-3全体で5枚以内としてください。

(別紙1)

本様式は、該当案件がある場合のみ作成してください。

安倍総理の指示により、法認定事業者・処遇改善に取り組む法認定事業者を含む提案には、審査料が無料です。

(以下の全部に該当がない場合、本項目の記載及び提出は必要ありません。)

※該当する法認定事業者が複数者いる際は、本紙を複製の上、ご記入ください。

法認定事業者名：

1. 人材育成・賃上げの実施状況について

以下のいずれかの取組を行っている場合は、該当箇所に☑を付し、その内容を具体的に説明するとともに、研修の実施、賃金アップの比較等の証拠書類（源泉徴収票の写し、領収書、賃金台帳等）を添付書類として必要部数提出してください。（該当しない場合、記載する必要はありません。）

※以下の各年については、決算期ベースの事業年を元に算出しても可。

- ①企業による従業員向けの教育訓練費支出総額（外部研修費用、資格取得・技能検定の受験料、定時制高校や大学の授業料などに対する企業による補助総額）が給与支給総額の1%以上である企業
- ②以下のいずれも満たす賃上げを実施している企業
 - ・平成25年の給与支給総額が、24年と比較して1%以上増加
 - ・平成26年の給与支給総額を25年と比較して増加させる計画
- ③平成26年の給与支給総額を25年と比較して1%以上増加させる計画を有し、従業員に表明している企業

具体的な取組内容について

2. 中小会計要領又は中小指針の適用について

自社の計算書類が「中小企業の会計に関する基本要領」又は「中小企業の会計に関する指針」の適用を受けている場合は、以下のいずれかに☑を付し、添付書類として必要部数を提出してください。（適用がない場合、記載する必要はありません）

- ①中小会計要領又は中小指針の適用の旨を記載した個別注記表
- ②「中小企業の会計に関する基本要領」の適用に関するチェックリスト
- ③「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリスト

(別紙2)

類似計画等状況説明書

□本様式は、該当案件がある場合のみ作成してください。

事業名称	
事業主体 (関係省庁等)	
テーマ名	
総括研究 代表者	
研究開発等 実施者	□共同体構成員を記載してください。
提案額	千円
研究期間	
研究開発内容	
その他	□この事業を含め、経済産業省その他の省庁等（各々に関連した特殊法人等の外郭機関を含む）による研究開発制度・事業において、実施済み又は実施中若しくは申請中及び申請予定とされているもののうち、本提案内容と類似した研究開発内容（同一研究実施機関の関与又は同一の技術のシーズを用いるなど）と思われるもの又はその恐れがあるものについては、当該案件ごとに双方の研究内容等につき、それぞれの相違点について本様式により簡潔に説明してください。

※ 経済産業省その他の省庁、独立行政法人等による研究開発事業において、「過去5年以内に実施済み」又は「現在実施中」もしくは「現在申請中」及び「今後申請予定」のものについては、本提案内容と類似した研究開発内容と思われるもの又はその恐れがあるものについては、類似計画等状況説明書を作成し、それぞれの相違点について説明してください。

提案後に類似計画等が発覚した場合には、採択や補助金交付決定等を取り消す場合があります。